

## 添 付 資 料 目 次

工 事 名 : \_\_\_\_\_

商号又は名称 : \_\_\_\_\_

idx	提出書類	左欄資料に代わるもの
1	一般競争入札参加資格等確認申請書 (様式第2号)	
2	一般競争入札参加資格等確認資料 (様式第3号)	
3	商業登記簿謄本の写し (発行後3ヶ月以内のもの)	
4	建設業許可申請書表紙の写し 添付書類の専任技術者証明書の写し (配置予定技術者の非専任証明)	自治体収受印があるもの 申請時一覧+現在までに 変更更新したもの全て
5	建設業許可の通知書の写し又は証明書	申請日現在有効なもの 更新前の通知書+自治体 収受印がある申請書
6	経営事項審査に係る総合評定値通知 書の写し 競争入札参加資格審査結果通知書の 写し(埼玉県)	開札日の1年7月前の日以 降の通知書 申請日現在有効な結果通 知書+現在の申請書
7	公告文3(11)「施工実績」が確認で きる書類	竣工カルテ受領書の写し 条件の語句・数値が確認で きる仕様書・図面等
8	公告文3(11)「配置予定の技術者」 の「資格」を証明する書類	合格証明書等の写し 監理技術者資格証(表裏) 講習修了証(表)各写し
9	配置予定技術者の3ヶ月以上の恒常 的な雇用関係を証明する書類	監理技術者資格者証の写し【上 欄で提出している場合は添付不 要】
10	公告文1-1「配置予定の技術者」の 「経験」が確認できる書類	竣工カルテ受領書の写し 条件の語句・数値が確認で きる仕様書・図面等
11	「社会保険等の加入に係る書類」 誓約書(第11号若しくは第12号)	全て加入している(第11号) 一部適用除外(第12号)
12	「同族企業の参加を確認する書類」 資本関係又は人的関係確認書	
13	「資本・人事の関連を確認する書類」 設計業務等受託者との関係申出書	
14	「入札参加停止措置に関する書類」 入札参加停止措置に関する誓約書	

※上記10, 13: 公告文に条件として求めていない場合、書類の提出は不要。

※上記11: 経営事項審査時以降に保険の加入状況が変わっている場合は、別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を提出すること。

一般競争入札参加資格等確認申請書

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県浦和競馬組合 管理者 大野元裕 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

下記工事の入札公告に示された一般競争入札参加資格等確認資料を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令167条の4の規定に該当しない者であること並びに記載事項は事実と相違ないこと誓約します。

記

1 公告年月日

2 工事名

3 工事箇所

4 連絡先

(1) 担当者所属・氏名

(2) 電話番号 0 - -

(3) FAX 0 - -

(4) e-mail @.jp

一般競争入札参加資格等確認資料

商号又は名称 \_\_\_\_\_

1 業種「土木工事業」の格付け

格付け	資格審査数値

2 業種「土木工事業」の経営事項審査の総合評定値

審査基準日	総合評定値

3 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所の所在地

--

4 施工実績

工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月～ 年 月
	受注形態等	単体／共同企業体（出資比率  %）
	工事概要等	

## 5 配置予定の技術者

技術者区分		主任技術者／監理技術者
従事予定者名		
所属会社名		
生年月日(年齢)		
最終学歴		
法令による免許 (取得年月日) (登録番号等)		
現在の 受持 工事	工事名	
	施工場所	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	
従事 実績	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
従事役職		
施工内容		

技術者区分		主任技術者／監理技術者
従事予定者名		
所属会社名		
生年月日(年齢)		
最終学歴		
法令による免許 (取得年月日) (登録番号等)		
現在の 受持 工事	工事名	
	施工場所	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	
従事 実績	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
従事役職		
施工内容		

※現在の受持工事は、適宜記入欄を増やし現在受け持っている工事全てを記入すること。

※記入欄が足りない場合はこのページをコピーして記入すること

6 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

上記保険に事業主として全て加入している (様式第11号)	
上記保険の全部又は一部が除外されている (様式第12号)	

(注1)上記のいずれかに○を記入

(注2)提出書類:別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」  
参照

7 設計業務等の受託者等との関係

◎下記設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者に

該当 ( しない / する )

○設計業務等の受託者 (公告に記載されているものを記入)

商号又は名称	
所在地	

商号又は名称	
所在地	

# 資本関係又は人的関係確認書

工事名		浦和競馬場内公園整備工事				左欄は入札参加者が必ず記入する。
判断期間	入札公告日					
		入札書の提出期間の末日				
該当名簿	埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿	名簿の種類	県内・県外業者		許可業種	格付
			県内	県外		
		土木工事	○		土木工事業	A又はB
左欄は発注者が記入する。						

入札参加者 又は 落札候補者	所在地		左欄は入札参加者が必ず記入する。
	ふりがな 名称・商号		
	代表者名		

当社は上記の判断期間に有効な上記の該当名簿（県内業者・県外業者、許可業種及び格付を含む）に登載された者のなかに、「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」で同族企業同士と扱いを受ける者の有無は下記のとおり相違ありません。

- 1 上記名簿の登載者のうち当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社の有無 **あり なし**  
 ※「あり」に○を付けた者は下記の2、3又は4にその内容を記載すること。

2 資本関係で当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社（当社以外）

当社との関係	名称・商号	所在地	代表者名

3 人的関係で当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社（当社以外）

当社の役員		兼任している会社名、役職		
役職	氏名	名称・商号	所在地	役職

4 組合とその構成員の関係で当社又は当組合と「同族企業同士」と扱いを受ける会社または組合（当社以外）

当社または組合との関係	名称・商号	所在地	代表者名

## 注意事項

- 1 上記2、3又は4の記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加する。
- 2 この確認書の記入事項に虚偽があった場合には、**入札参加停止等の措置を行う場合がある。**
- 3 入札参加者が共同企業体の場合、この確認書は共同企業体の各構成員がそれぞれ提出すること。
- 4 該当名簿の切り替え時に上記の判断期間に新旧の名簿が存在する場合には新名簿を適用する。ただしこの確認書を提出する時点で新名簿が公表されていない場合、この確認書に記載する同族企業扱いを受ける者は見込みで記載すること。  
その後、契約日までに新名簿が公表された場合で見込みで提出した確認書の内容と違う場合は、直ちに発注課所に訂正した確認書を提出すること。なお、訂正された確認書で同族企業同士が当該入札に参加していた場合、**落札者決定後でも契約を締結しない。**

# 設計業務等受託者との関係申出書

(あて先)

埼玉県浦和競馬組合 管理者 大野元裕 様

所在地  
商号又は名称  
代表者

印

当社は、下記工事の設計業務等受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないことを申し出ます。

なお、この申出書に記載した内容に虚偽等があった場合には、発注者から契約解除等の措置を受けても当社はそのことに関し異議、苦情又は不服等を申し出ません。また、上記の措置に伴う損害があった場合でも当該損害を発注者に請求しません。

## 記

- 1 公告日 年 月 日
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 当該工事に係る設計業務等の受託者（公告に記載されている者）
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 所在地

### 「資本の関連がある」とは

入札に参加する建設業者が、当該建設工事の設計業務等受託者と次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合。

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。（イ）において同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

### 「人事面の関連がある」とは

入札に参加する建設業者の代表権を有する役員が、当該建設工事の設計業務等受託者の次の(ア)、(イ)、(ウ)のいずれかに該当する場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役



3 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4 組合の理事

5 その他業務を執行する者であって、1から4までに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第

1項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

「その他の入札の適正さが阻害されると認められる」とは

入札に参加する建設業者が、当該建設工事の設計業務等受託者と次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合。

(ア) 組合とその構成員が同一の入札に参加している場合

(イ) 上記ア又はイと同等な資本関係又は人的関係がある者と発注者が判断した場合

(注意1) この申出書への記入内容に虚偽があった場合、埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づき入札参加停止等の措置を行う場合がある。

# 入札参加停止措置に関する誓約書

令和 年 月 日

埼玉県浦和競馬組合 管理者 大野元裕 様

(申出者)

所在地

商号又は名称

代表者名

印

当社は、国、都道府県及び埼玉県内市町村から、下記入札の公告日から本誓約書提出日までの期間に、工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上受けている期間はありません。

なお、この誓約書提出日から契約締結までの期間に、国、都道府県及び埼玉県内市町村から新たに工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を受け、入札参加停止の措置を2回以上受けている期間が生じた場合には、直ちに申し出ます。

## 記

1. 公告日
2. 工事名
3. 工事場所

- (注意1) この誓約書に虚偽があった場合、入札参加停止等の措置を行う場合がある。
- (注意2) 入札参加者が共同企業体の場合、この誓約書は共同企業体の各構成員がそれぞれ提出すること。
- (注意3) 工事成績不良の事由を含む警告の累積による入札参加停止措置も該当する。

# ( 施 工 ・ 従 事 ) 証 明 書

令和 年 月 日

埼玉県浦和競馬組合 管理者 大野元裕 様

住 所  
申請者 商号・名称  
代 表 者

印

埼玉県浦和競馬組合発注の一般競争入札（ 工事名： ）に参加するため、下記工事について（施工し完成・施工に従事）したことの証明をお願い申し上げます。

## 記

工 事 名		
工 事 場 所		
請 負 金 額		
受 注 形 態		
共同企業体名称		
請 負 者 (JVの場合代表構成員)	住 所	
	商号・名称	
構 成 員 (JVの場合)	住 所	
	商号・名称	
	住 所	
	商号・名称	
工 事 概 要		
工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
現場代理人 監理技術者 (又は主任技術者)		
備 考		

上記工事を、（施工し完成・施工に従事）したことを証明します。

令和 年 月 日

住 所  
発注者 商号・名称  
代 表 者

印

# 実務経験証明書

下記の者は（ ）工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

住 所

証明者 商号又は名称

代表者名

印

氏名				
生年月日 (西暦)	年 月 日 ( 歳)			
学歴 学校・学部・学科		卒業年月 (西暦)	年 月 卒	
使用者の商号 又は名称		入社年月日 (西暦)	年 月 日	
工 事 名	受注額 (千円)	実務経験年数		職 名
工 事 概 要		実務経験期間(西暦)	月数	
		年 月 ～ 年 月	月	
		年 月 ～ 年 月	月	
		年 月 ～ 年 月	月	
		年 月 ～ 年 月	月	
		年 月 ～ 年 月	月	
		年 月 ～ 年 月	月	
		年 月 ～ 年 月	月	
合計		年 月		

※注意事項 1 この証明書は、証明者ごとに作成してください。  
 2 証明者は、原則使用者の代表者とします。  
 3 実務経験年数には、工事に携わらない勤務の期間等は含まれません。  
 4 記入欄が足りない場合は欄を追加し、別添としないようにしてください。  
 5 この証明書の記入事項に虚偽があった場合には、埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づき入札参加停止等の措置を行う場合があります。

※添付書類（建設業法第七条第二号イに該当する者（学校卒業+実務経験）を置く場合） 卒業証明書の写し